

財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-2529	
ホームページURL	http://www.i-step.org/	E-mailアドレス	kikaku7@pref.ibaraki.lg.jp	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコート(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設 立 的 目 的	当財団は、民法第34条に基づき、本県における科学技術の基礎的創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進することを目的とし、平成元年に設立された法人である。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容
事業1	つくば国際会議場管理運営事業	552,888	313,287	291,047	つくば国際会議場の管理運営委託業務
	全体事業に占める割合	85.2%	75.7%	79.0%	
事業2	科学技術交流支援(一般会計)事業	48,524	46,875	38,113	つくばサイエンス・アカデミーと連携した、「テクノロジーショーケース」の共同開催、「つくばサイエンスツアー事業」、「サイエンスカフェ開催事業」等
	全体事業に占める割合	7.5%	11.3%	10.3%	
事業3	研究開発奨励事業	23,216	24,827	23,199	日本全国においてナノテク分野を対象とする「江崎玲於奈賞」、茨城県内において科学技術全般を対象とする「つくば賞」、「つくば奨励賞」を授与する顕彰事業
	全体事業に占める割合	3.6%	6.0%	6.3%	
その他事業	事業1~3以外	24,433	29,062	15,898	霞ヶ浦プロジェクト事業、創造的企業創出支援事業
	全体事業に占める割合	3.8%	7.0%	4.3%	
全体事業		649,061	414,051	368,257	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ >

本県の科学技術振興の一翼を担う財団として、研究開発を促進し、その成果を県民に分かりやすく伝えるとともに、「科学技術創造立県いばらき」を世界に向けて積極的に情報発信していきたいと考えています。

今後とも効率的・効果的な事業運営に努め、県との連携を強化しつつ、本県の科学技術振興を図ってまいります。

平成21年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 財団法人茨城県科学技術振興財団 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	644,171	426,106	387,726	38,380	委託料等及び事業収入の減
	基本財産運用収入	868	619	619	0	
	事業収入	22,154	335,196	312,954	22,242	コンgresセンターでの会計取扱い変更による減
	受託・補助金等収入	587,004	70,978	54,778	16,200	受託事業の廃止等
	その他の収入	34,145	19,313	19,375	62	
	事業活動支出	649,061	414,051	368,257	45,794	事業廃止及び会議場会計取扱の変更による減
	事業費	648,708	413,827	368,048	45,779	事業廃止及び会議場会計取扱の変更による減
	管理費	353	224	209	15	
	うち役員人件費	16,509	16,494	14,141	2,353	
	うち職員人件費	130,536	105,047	95,589	9,458	派遣職員の減(1名)
	事業活動収支差額	4,890	12,055	19,469	7,414	
	投資活動・財務活動収入	537,014	85,120	65,113	20,007	融資預託金の減のため
	投資活動・財務活動支出	537,014	85,620	65,026	20,594	融資預託金の減のため
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	0	500	87	587	
	当期収支差額	4,890	11,555	19,556	8,001	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	92,813	436,106	395,230	40,876	委託料等及び事業収入の減
	経常収益	92,813	426,106	387,725	38,381	委託料等及び事業収入の減
	経常外収益	0	10,000	7,505	2,495	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	129,414	443,663	390,246	53,417	事業廃止及び会議場会計取扱の変更による減
	経常費用	129,414	433,613	382,828	50,785	事業廃止及び会議場会計取扱の変更による減
経常外費用	0	10,050	7,418	2,632		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	36,601	7,557	4,984	12,541		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	546,977	539,420	544,404	4,984		
貸借対照表	資産合計	729,447	635,832	616,676	19,156	固定資産減価償却等
	流動資産	205,648	131,144	133,978	2,834	
	固定資産	523,799	504,688	482,698	21,990	固定資産減価償却等
	負債合計	182,470	96,413	72,272	24,141	未払い金及び積立金の減のため
	流動負債	153,503	67,446	50,723	16,723	未払い金の減のため
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	28,967	28,967	21,549	7,418	融資先倒産による損失補償のため
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	546,977	539,420	544,404	4,984		
基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0		
県財政関与状況	補助金	32,204	30,134	25,520	4,614	
	委託料	554,800	40,845	29,257	11,588	受託事業の廃止等
	貸付金	46,316	37,560	28,804	8,756	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	633,320	108,539	83,581	24,958	
	財政的関与の割合(%)	91.13%	16.66%	14.13%	2.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	1.8%	59.5%	60.6%	1.1	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	22.7%	29.4%	29.8%	0.4	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	8.7%	83.2%	85.7%	2.5	
流動比率	流動資産 / 流動負債	134.0%	194.4%	264.1%	69.7	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

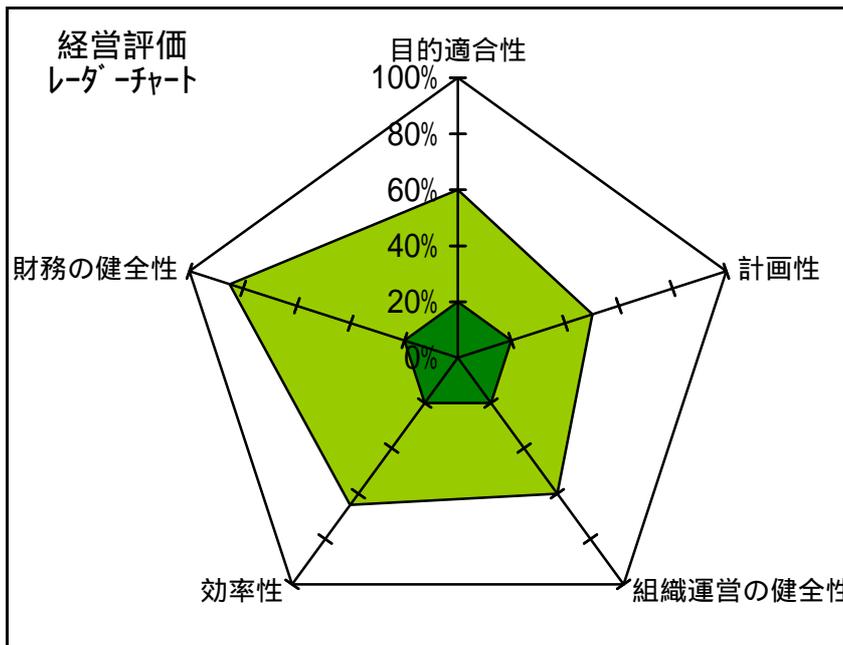
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	
	非常勤理事・監事	9	2	0	9	2	0	11	2	0	2	
	計	10	2	1	10	3	0	12	3	0	2	
職員	管理職	5	5	0	4	4	0	4	4	0	0	
	一般職	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	
	嘱託・臨時職員等	17	0	0	17	0	0	17	0	0	0	
	計	24	7	0	23	6	0	23	6	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		4	7	4	7	22	41.3歳	4.7年				

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	12	20	60.0%
計画性	8	10	20	50.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	10	13	20	65.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	64	100	64.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県内において優れた研究成果を挙げた研究者を表彰する「つくば賞」及び科学技術立県「いばらき」をPRするために、日本全国を対象とし、ナノテクノロジーの分野において世界的な研究成果を挙げた研究者を表彰する「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業を実施するとともに、当財団が代表構成員を務める「つくばコンGRESSセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、県内科学技術及び産業の振興に寄与するという、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている	県内科学技術の振興のため、当財団の限られた予算の中で、最大の効果を上げるべく、基礎的、創造的な研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。特に県民の科学技術への関心を醸成するための催しは計画的に実施しており、会場で得られたアンケート結果を事業に反映させるよう、努力している。	当財団は、県・市町村・民間企業からの派遣職員、嘱託職員などから構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にしたことで、指揮命令系統を統一し、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程を定め、適正な情報公開にあたっている。	人件費を抑制する一方で、多様な業務に対応しており、効率性は高まっているものと考えられる。特につくば国際会議場においては、指定管理者制度の導入に伴い、組織のスリム化を図り、個々の能力を最大限発揮できるように、適材適所の配置に努めている。引き続き施設の稼働率を上げることにより、職員一人あたりの事業収入を向上させていきたい。	収入見合いの支出を原則とする予算執行計画に基づき、最大限の効果を上げることが念頭に事業を実施している。当財団は県からの委託事業等が大きな割合を占めることから、健全性については十分な配慮がなされている。
今後の事業展開の方向	<p>大部分の基本財産、基金を利率の高い（3.41%）県債により運用していたが、17年度末にこれらが満期を迎え、その運用を国債（2%）等に切り替えた。大幅に運用益収入が減少しており、県補助金等も減っている。今後はより一層のコスト削減等に努めていかなければならない。</p> <p>特に、つくば国際会議場の管理運営業務については、指定管理者制度の導入により、当財団が代表構成員をつとめる「つくばコンGRESSセンター」が5年間の業務受託をしたため、計画的かつ効率的に業務を遂行していきたい。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外に視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業が計画的に実施しており、参加者アンケート調査による意見も事業に反映するよう努めている。	県、市町村、民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。情報公開に関する制度も整っており、ホームページによる情報発信も行われている。	人員・人件費の削減が図られている。今後は引き続き経費節減に努めるとともに、施設稼働率を上げ、一人あたりの事業収入を上げていく必要がある	基本財産、基金の運用益が大幅に減少することから、事業内容の見直しも含めた経費削減がより一層求められる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>基本財産、基金の運用益が大幅に減少しており、補助金等も減っているため、事業内容の見直しも含めたより一層の経費削減が求められる。 県・民間派遣職員などが、その専門性が活かした配置がされている。 事務の効率化、組織のスリム化を図りながら機動力のある事業推進を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 施設の利用件数(つくば国際会議場)	件	1,687	1,931	1,750	2,090	100.0%	1,800
		2 サイエンスツアー利用者数(研究機関来訪者)	千人	571	680	700	710	100.0%	
	健全性	1 収支比率	%	100.4	97.7	100	105	100.0%	100
		2							
	効率性	1 施設利用率(つくば国際会議場)	%	57	60	59	62	100.0%	60
		2 職員一人あたりの事業収入(つくば国際会議場)	千円	23,037	26,557	22,546	27,616	100.0%	21,468
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成18年度からつくば国際会議場の管理運営について、当法人が代表構成員である「つくばコンgresセンター」が指定管理者となった。会議場の利用件数、施設利用率は17、18年度よりも上昇し努力の結果がみられる。</p> <p>研究開発奨励事業及び霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業の各特別会計については、当期正味財産増減額が昨年度に続き赤字であり、事業内容の見直しも含めた経費削減が必要である。</p> <p>公益法人制度改革法の施行に伴う新たな法人への移行に向けて財団の事業内容や組織の在り方等を早急に検討し、自立的な組織運営など必要な対応を進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場の管理運営については、営業活動を活発に行うなど指定管理者として稼働率の向上や業務の効率化などに一層努めるよう指導していく。霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業の正味財産増減額・赤字分については、全額、過去に取得した機器等の減価償却分であり、今後も、他会計からの繰り入れ等を要しない財政運営に努めるよう指導していく。研究開発奨励事業については、事業のあり方を検討し、平成20年度より新たに財源を確保し、経費節減に努めている。今後も、より一層経費節減に努め、効率的に運営するよう指導していく。</p> <p>財団の事業内容や組織のあり方等については、各事業の内容整理を行うとともに、適正な組織体制を図るための検証・指導を徹底していく。</p>				